

## 京都エコ・エネルギー戦略推進会議(第3回) 結果概要について

1 日時：平成 24 年 10 月 22 日 10:00～12:00

2 場所：ホテルルビノ京都堀川 金閣の間

3 議事概要

(1) 開会

(2) 議題(創エネについて)

○豊田委員から「温暖化防止と今後のエネルギー対策」に関する報告

- 革新的エネルギー・環境戦略の3つの柱として、「原発に依存しない社会の一日も早い実現」「グリーンエネルギー革命の実現」「エネルギーの安定供給」が挙げられている。
- 「省エネ 25%以上」「再エネ 25%以上」「CO<sub>2</sub>削減 25%以上」はいずれも可能であり、持続不可能な「原発温存社会」から持続可能な「省エネ・自然エネ切り替え社会」に向かうことが肝要。そのためには、化石燃料依存からの脱却が不可欠である。
- そのためには、化石燃料の利用は効率のよい LNG に転換し、省エネで全体の需要を減らしつつ、自然エネルギーの割合を増加させる両面からのアプローチが必要である。
- エネルギーを増加させ経済も成長するという法則からの脱却が必要である。一方、地域においては、「義務」「削減」ではなく、地域の特性に合わせたポジティブな取り組みが必要である。
- 再エネは、田舎や中山間地に資源が多く、地域の人が地域の資源を使っていく取り組みが重要であり、経済効果や雇用の創出も期待され、地域の自立と活性化につながるものと考えている。

○府文化学術研究都市推進室から「けいはんなエコシティ「次世代エネルギー・社会システム」実証プロジェクト」について報告

- 本プロジェクトのコンセプトは、街全体のエネルギーマネジメントを一体的に行うことであり、一人あたりのCO<sub>2</sub>排出量は57%削減することを目標としている。
- そのためには、変動の激しい再エネをどう使うかが肝要。家庭部門ではエネルギー使用量の見える化を図り HEMS を導入し、全体としてのエネルギーマネジメントの手法を検討。業務部門には BEMS を導入し、計画通りに使ってもらうことが重要である。運輸部門では、EV 充電管理システムを研究している。

○府農産課から「京都府バイオマス活用推進計画(中間案)」について報告

- バイオマス活用推進基本法に基づき、地域の取り組みの指針となる計画を策定。
- 基本方針は、「持続可能な低炭素社会」「製品やエネルギーを地産地消する社会」「発生から利用まで環としてつながった社会」そして「新たな産業や雇用が生まれる社会」づくりである。
- 現状では、廃棄物系バイオマスの利用は進んでいるものの、林地残材などの木質バイオマスの利用は進んでいない。府域の木質資源賦存量を考えると、売電など大規模なものとはならず、地域での取り組みが肝要である。
- バイオマス版環境家計簿の利用による「見える化」を進めたい。

(同計画の検討委員会座長の柴田委員から補足)

- 大切なのは未利用系のバイオマスであるが、正確な量の把握が難しいのが現状。安全のためにも、森林の管理が必要である。森林は、CO<sub>2</sub>の吸収源にもなるし、雇用の創出にもつながる。

#### ○「創エネ」に関する各委員からの意見概要

- CO<sub>2</sub>の削減はもちろん大事であるが、最終的に私たちの生活、日本の経済がどう変わるのかのイメージの共有が非常に大切。  
2030年や2050年に地域がどうなって欲しいのかを、住民の方々と一緒にビジョンをつくり上げ、長期的なビジョン・将来像を描くことが非常に重要。
- 宮津市の「宮津ビジョン」では、環境だけではなく、経済のことも含めた総合的な将来像を描いている。いろいろな世代から将来のまちのあるべき姿や課題などを聞き出して、今後の社会を踏まえてビジョンをつくるのは、非常に重要な作業だと思う。
- エネルギーはあくまで手段であり、持続可能な発展というのが大きな文脈であると感じる。それを支える経済など、大きな方向性の中で、省エネ対策やまちづくり、森林に関わる産業などを統合させながら、考えていくことが非常に重要である。
- GDPが成長する中で、政府が掲げる節電目標値10%はかなり難しいものである。今年の夏、相当がんばっても7～8月の全国平均で6%程度であった。GDPが20%上がると、電力需要も20%上がるという推計結果もある。このギャップをよく認識し、経済の仕組みの中で中身をよく検討し、必要なことを進めるべきである。
- エネルギーの地産地消は部分的には重要だと思うが、市場経済のもとでは市場原理により排除されると思う。特に、再生可能エネルギーは高いエネルギーであり、市場経済とは相容れないのではとの懸念を持っている。無理やり地産地消を推進すれば、需要側の負担が増える可能性があり、バランスが必要。
- 再生可能エネルギーの普及が、本当に経済効果や雇用効果をもたらすか検討が必要。長期で見ると、電気料金が上がることにより、経済波及効果がマイナスになるという分析も最近出ている。単純に雇用が増えるというものではない。  
温暖化対策や持続可能なエネルギーという意味で、再生可能エネルギーを推進することはある程度正当化されるが、バランスが必要。
- けいはんな地域での取り組みは、非常にいいことと思う。再生可能エネルギー特区や住宅保証、あるいはエコカードを作ってはどうか。
- バイオマスについては、おからや魚介類、下水汚泥を用いたメタンガス利用の例がある。未利用バイオマスの竹材や間伐材の利用も始まっているところ。  
下水の温度差熱利用での試算が示されているが、温度差利用であればヒートポンプによる地中熱利用の方が、ポテンシャルが高い。
- 原子力への依存を低下させる中で、如何にエネルギーを安全に供給するかが肝要。直近5年程度で京都がどうしていくのかを考えると、再生可能エネルギーはもちろんだが、火力発電についてもっと議論されるべき。
- 経済成長とのバランスという意見もあったが、エネルギー消費とCO<sub>2</sub>排出が、経済成長と一体

化していくという考え方から離れなければいけない。このデカップリングをどう目指すのかを考えていかなければ、持続可能性はないと思う。

- 再生可能エネルギーの普及が及ぼす経済負荷に関しても、ドイツで指摘されている電力価格の上昇が、果たして再生可能エネルギーのコストだけによるものなのか。ドイツの経済研究所は、再生可能エネルギー導入による負荷分は非常に小さいと報告している。

#### ○京都エコ・エネルギー戦略の骨子案について

(資料を用いて事務局から説明)

#### ○植田座長とりまとめ

- 骨子案については、戦略の中にどういうことを盛り込むべきかという、戦略の範囲や記述の仕方という問題があるだろう。本日も意見があったが、社会と結び付けた戦略などが考えられる。
- それから、リアリティがないといけないという意見も強くあった。リアリティを確認できるような情報やデータ、その他、不足があると思われることについては、早めに事務局にお伝え願いたい。
- 技術評価の視点も重要である。この分野は今後技術が飛躍的に進歩する可能性がある。技術の見直しやコスト評価も検討できるとよいと思うが、将来の技術を把握することは容易ではない。
- 原子力については、見通しの問題や個人の評価の問題など、難しいところがあるが、ある程度の幅があって、かつ京都の情報というのをもっと検討できればよい。京都でできることと、全国的なことの議論を整理する必要がある。
- 直近の問題と、中長期にわたる問題とをはっきりした方がよい。将来的にはすごくいいが長期的なものについても入れた方がいい。
- 経済効果という問題にまで広げると、議論に広がりが出てくるが、まとめるのは難しいだろう。
- 次回は、既存エネルギー供給量をどうするかということをテーマに、議論する。

#### 4 閉会